



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中込 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 奈良 陽介 TEL 03-6478-7811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	72,381	14.6	1,184	63.1	1,621	64.2	1,273	151.3
2026年3月期第1四半期	63,153	△0.6	726	126.6	987	58.9	506	49.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 725百万円(52.7%) 2026年3月期第1四半期 475百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	117.55	—
2026年3月期第1四半期	46.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	94,110	59,395	63.1
2026年3月期	108,083	60,124	55.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 59,371百万円 2026年3月期 60,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,500	12.0	6,400	45.3	6,600	22.6	5,200	17.2	480.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 4社 (社名) ミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社、ミライフ北海道株式会社、シナネンファシリティーズ株式会社

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社、ミライフ北海道株式会社はシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

2. ミライフ株式会社は、シナネン株式会社に吸収分割後、電力事業及び建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック株式会社に変更しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,046,591株	2026年3月期	11,046,591株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	206,647株	2026年3月期	189,901株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,830,627株	2026年3月期1Q	10,878,116株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢にも改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、為替相場や金融資本市場の変動、原材料価格・物流費・人件費等の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境では、石油類・LPGガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCPI価格が、中東情勢等の影響により、前年同期を上回る水準で推移しています。また、建物管理・メンテナンスについては、需要が底堅く推移する一方、モビリティサービスにおいては自転車への交通反則通告制度の適用開始、天候要因、消費者行動の変化等により、収益性への影響に留意が必要な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、2027年4月に迎える創業100周年、そしてその先の成長を見据え、第三次中期経営計画の仕上げに向けた取り組みを進めています。2026年4月1日には、シナネンファシリティーズ(株)の全株式を売却し、事業ポートフォリオの変革を進めました。また、主力事業会社の統合及び事業再編を実施し、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の3事業領域を軸としたグループ経営体制へ移行しました。3事業領域の一体的な展開を通じて、地域のお客様の暮らし、建物、移動を支えるサービスを提供し、地域に新たな価値を提供するサービス会社への変革に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高が723億81百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は11億84百万円(前年同期比63.1%増)、経常利益は16億21百万円(前年同期比64.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億73百万円(前年同期比151.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」「非エネルギー事業」の3区分から、「エネルギー事業」「メンテナンス事業」「モビリティ事業」の3区分に変更しています。前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しています。

【エネルギー事業】

エネルギー事業では、シナネン(株)が石油類、ガス、電力等の販売を、(株)ミノスがガス・電力等に関する業務システムの開発・販売等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢等を背景に、原油価格及びプロパンCPI価格が前年同期を上回る水準で推移しました。石油類においては、仕入価格が高値で推移する中、安定供給と採算性を重視した販売を行ったことにより、販売数量は前年同期を下回ったものの、総利益単価は前年同期を上回り、増益となりました。ガスにおいても、販売数量は前年同期を下回ったものの、総利益単価が前年同期を上回り、増益となりました。一方、電力においては、相対取引の増加により販売数量は前年同期を上回りましたが、利幅の縮小により減益となりました。また、業務システム関連は概ね安定的に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー事業の売上高は671億77百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は10億46百万円(前年同期比82.6%増)となりました。

【メンテナンス事業】

メンテナンス事業では、シナネンアクシア㈱が、ビルメンテナンス、居住用建物メンテナンス、不動産及びホームファシリティ関連サービスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、部材価格や人件費等の上昇による費用面での負担があったものの、ビルメンテナンス事業における新規受託案件の増加、居住用建物メンテナンス事業における受注件数の増加、ホームファシリティ事業における住宅設備関連商品の販売増加等が寄与し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメンテナンス事業の売上高は28億25百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は88百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

【モビリティ事業】

モビリティ事業では、シナネンサイクル㈱が自転車卸・小売・企画開発事業を、シナネンモビリティPLUS㈱がシェアサイクル事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間において、自転車卸・小売・企画開発事業では、仕入価格、物流費及び人件費等の上昇により、売上面及び収益面で課題が残る状況となりました。

シェアサイクル事業では、99の市区町村、ステーション数3,335カ所、設置自転車数17,438台という規模に拡大し、着実に展開エリアの拡大を進めた一方、自転車への交通反則通告制度の適用開始や天候要因により利用件数が一時的に落ち込み、売上高は軟調に推移しました。また、サービス運営面における外部環境の変化や運営・メンテナンスコストの増加により、収益面でも厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ事業の売上高は18億57百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は29百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して139億72百万円減少の941億10百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権の減少があったためです。

負債は、132億43百万円減少の347億14百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う仕入債務の減少があったためです。

純資産は、7億29百万円減少の593億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があった一方で、配当金の支払、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し7.5ポイント増加し、63.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2026年5月14日に発表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,871	13,656
受取手形、売掛金及び契約資産	35,644	23,232
商品及び製品	6,143	5,131
仕掛品	480	544
原材料及び貯蔵品	35	63
その他	3,566	3,514
貸倒引当金	△55	△21
流動資産合計	62,685	46,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,821	6,951
機械及び装置（純額）	4,881	4,818
土地	11,357	11,585
建設仮勘定	187	156
その他（純額）	2,704	2,688
有形固定資産合計	25,952	26,201
無形固定資産		
のれん	975	918
その他	1,052	1,112
無形固定資産合計	2,027	2,030
投資その他の資産		
投資有価証券	12,570	15,299
長期前払費用	1,653	1,595
その他	3,434	3,103
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	17,417	19,756
固定資産合計	45,397	47,988
資産合計	108,083	94,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,580	16,752
短期借入金	2,332	2,317
未払法人税等	2,036	1,125
契約負債	905	919
賞与引当金	1,610	514
その他	7,174	6,515
流動負債合計	40,638	28,145
固定負債		
長期借入金	1,329	1,251
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	654	595
資産除去債務	610	606
その他	4,709	4,099
固定負債合計	7,319	6,568
負債合計	47,958	34,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,732	7,811
利益剰余金	33,019	32,990
自己株式	△580	△811
株主資本合計	55,801	55,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	3,474
繰延ヘッジ損益	130	119
為替換算調整勘定	112	157
その他の包括利益累計額合計	4,299	3,751
非支配株主持分	24	24
純資産合計	60,124	59,395
負債純資産合計	108,083	94,110

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	63,153	72,381
売上原価	54,070	63,008
売上総利益	9,082	9,372
販売費及び一般管理費	8,356	8,188
営業利益	726	1,184
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	126	144
デリバティブ利益	18	155
その他	146	164
営業外収益合計	295	485
営業外費用		
支払利息	18	14
控除対象外消費税等	—	18
その他	16	15
営業外費用合計	34	48
経常利益	987	1,621
特別利益		
固定資産売却益	10	2
子会社株式売却益	—	423
特別利益合計	10	425
特別損失		
固定資産除却損	12	1
統合関連費用	—	91
その他	1	—
特別損失合計	13	92
税金等調整前四半期純利益	984	1,954
法人税等	478	681
四半期純利益	506	1,273
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	1,273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△591
繰延ヘッジ損益	△8	△11
為替換算調整勘定	△18	45
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	△31	△547
四半期包括利益	475	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	725
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、シナネン㈱を存続会社とする吸収合併を行い、ミライフ西日本㈱、ミライフ東日本㈱、ミライフ北海道㈱は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、ミライフ㈱は、シナネン㈱に吸収分割後、電力事業及び建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック㈱に変更しています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	メンテナンス 事業	モビリティ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	57,806	2,466	1,908	62,180	972	—	63,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	18	0	58	13	△71	—
計	57,846	2,484	1,908	62,239	985	△71	63,153
セグメント利益	573	41	123	738	86	△98	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去821百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△919百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	メンテナンス 事業	モビリティ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,177	2,825	1,857	71,860	521	—	72,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	16	0	48	25	△74	—
計	67,209	2,842	1,857	71,909	547	△74	72,381
セグメント利益	1,046	88	29	1,164	103	△83	1,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去666百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△750百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」「非エネルギー事業」の3区分から、「エネルギー事業」「メンテナンス事業」「モビリティ事業」の3区分に変更しています。

変更後の各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

「エネルギー事業」は、主に従来の「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」及び「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」に含めていた各種石油製品販売事業、家庭向け及び小売事業者向けLPGガス等各種燃料販売事業及び電力販売事業等です。

「メンテナンス事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、総合建物メンテナンス事業です。

「モビリティ事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、自転車事業、シェアサイクル事業です。

かかる変更は、当社が第三次中期経営計画において事業ポートフォリオの見直しと選択と集中を進めてきた結果、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の3事業領域を軸としたグループ経営の方向性を明確にし、2026年4月1日に主力事業の統合及び事業再編が完了したことを踏まえたものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	729百万円	732百万円
のれんの償却額	56	56